

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

721

食育推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	5	農業振興のためのネットワーク強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
中事業	食育推進事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市食育推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 佐々木 茂彰	435-1049
事業実施の根拠法令	食育基本法		関連課	生活保健課外6課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	和歌山市の特性を生かした食育を推進する。		和歌山市食育推進計画に基づき、食育の推進を図る。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	食育会議の開催@	食育会議の開催@第2次食育推進計画策定@ (H30年度～H34年度)	・和歌山市食育推進計画の目標の達成度を進捗管理 ・和歌山市食育推進会議等で食育の推進に関する施策を検討	・和歌山市食育推進計画の目標の達成度を進捗管理 ・和歌山市食育推進会議等で食育の推進に関する施策を検討	・和歌山市食育推進計画の目標の達成度を進捗管理 ・和歌山市食育推進会議等で食育の推進に関する施策を検討	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	415	236	415	1,606	615	542	615	0	615	0
伸び率(%)	△17.8%	0%	0%	580.5%	48.2%	△66.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,272	4,213	1,277	878	880	960	1,119	0	1,119
	正規職員以外	81	0	75	225	224	0	224	0	0
	小計	1,353	4,213	1,352	1,103	1,104	960	1,343	0	1,119
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	415	236	415	1,606	615	542	615	0	615	0
所要人数(人)	正規職員	0.16	0.53	0.16	0.11	0.11	0.12	0.14	0.00	0.14
	正規職員以外	0.03	0.00	0.03	0.09	0.09	0.00	0.09	0.00	0.00
主な予算内訳	食育推進会議委員報酬 98千円、野菜消費拡大事業補助金 500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
食育推進会議の開催数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	3	1		
			達成度(%)	0%	150%	50%	0%	%
食育に関心のある割合		%	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	71.8	86.3	86.3		
			達成度(%)	79.2%	95.9%	95.9%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	食事や食物に関する知識と選択力を身につけ健全な食生活を送ることは、非常に重要であり、国も積極的に推進している。
見直し・改善内容	第2次計画の策定により、より実践的な食育を推進していく。